

《論 説》

フランス法における届出非営利社団・ 公益認定非営利社団の法的能力 ——小さな法人格と大きな法人格——

納 屋 雅 城

目次

- 一 はじめに
- 二 届出非営利社団・公益認定非営利社団の法的能力
- 三 結びに代えて

一 はじめに

最高裁判所平成26年2月27日第一小法廷判決（民集68巻2号192頁）は、権利能力なき社団と不動産登記に関して、「権利能力のない社団は、構成員全員に総有的に帰属する不動産について、その所有権の登記名義人に対し、当該社団の代表者の個人名義に所有権移転登記手続をすることを求める訴訟の原告適格を有すると解するのが相当である」と判示した。ただし、最高裁判所昭和47年6月2日第二小法廷判決（民集26巻5号957頁）は「権利能力なき社団の資産はその社団の構成員全員に総有的に帰属しているのであって、社団自身が私法上の権利義務の主体となることはないから、社団の資産たる不動産についても、社団はその権利主体となり得るものではなく、したがって、登記請求権を有するものではないと解すべきである」と判示しており、前記平成26年判決はこの昭和47年判決を否定してはいないため、両判決の関係については慎重に検討する必要がある。

いずれにしても、権利能力なき社団が社団名義で不動産登記をすることは認められておらず、その理論上の根拠の一つとして、昭和47年判決も指摘するように、法人でない以上「社団自身が私法上の権利義務の主体となることはない」

から、という点が挙げられる。

法人とは、自然人以外のもので権利義務の主体たる地位（資格）を有するものであり、この権利義務の帰属主体たる資格が法人格である¹⁾。資格である以上、あくまで「有るか無いか（0か100か）」が問題となるのであって、「どの程度」有するののかといったことは本来問題とならないはずである。そのため、法人格を権利能力と同義であると解すると、例えば民法34条を、法人の権利能力を制限した規定であると理解したり、権利能力なき社団が債務負担や訴訟当事者能力等において法人と同一または類似した扱いを受ける点を十分に説明することができない。別の見方をすると、法人格あるいは権利能力を量的に捉え、団体に対して部分的に認めることができれば、権利能力なき社団が社団名義で不動産登記をすることも、理論上は可能となるのではないかと。

ところで、フランス法においては、後述のように、非営利社団 (association)²⁾のうち、届出非営利社団と公益認定非営利社団とでは法的能力 (capacité juridique) に差が設けられており、このことから、届出非営利社団は「小さな法人格」のみを有し、公益認定非営利社団は「大きな法人格」を有すると評されている。本稿は、この届出非営利社団と公益認定非営利社団の法的能力に関するフランス法の状況を参照することを通して、日本法における法人格と法的能力（権利能力・行為能力）の関係について考察するための一助とすることを、その目的としている。

1) 林良平・前田達明編『新版 注釈民法(2) 総則(2)』1頁 [林良平執筆] (有斐閣、1993年)。

2) 非営利社団に関する文献として、山本桂一『フランス企業法序説』(東京大学出版会、1969年) 69頁以下、山口俊夫『概説フランス法 上』394頁以下 (東京大学出版会、1978年)、大野博実「フランス法における無届非営利社団」早稲田大学大学院法研論集23号55頁以下 (1981年)、早稲田大学フランス商法研究会「フランス私法人基本法制」比較法学15巻2号1頁以下 (1981年)、『新版 注釈民法(2)』前出注(1)58頁以下 [山口俊夫執筆]、後藤元伸「独仏団体法の基本的構成 (二)」阪大法学47巻6号1213頁以下 (1998年)、井上武史『結社の自由の法理』(信山社、2014年) 等がある。

二 届出非営利社団・公益認定非営利社団の法的能力³⁾

1 法的能力の取得

非営利社団は、2人以上の者が利益を分配すること以外の目的において、その知識や活動を恒常的に共有する旨の合意によって設立される（非営利社団契約に関する1901年7月1日の法律⁴⁾（以下、1901年の法律）1条）。そして非営利社団は、許可や事前の届出なしに自由に設立することができる（1901年の法律2条⁵⁾）、後述の1901年の法律5条の諸規定に従うときにのみ法的能力を享受するものとされているため、単に設立されたのみの状態では法的能力を有しない。これを「無届非営利社団（association non déclarée）」という⁶⁾。

3) 届出非営利社団および公益認定非営利社団について、Marcel PLANIOL et Georges RIPERT, *Traité pratique de droit civil français*, 2^eéd., tome XI, 2^epartie, par Jean LEPARGNEUR, LGDJ, 1954, n^{os} 1105 et s.; Ambroise COLIN et Henri CAPITANT, *Cours élémentaire de droit civil français*, tome 2^e, 2^eéd., par Léon JULLIOT de La MORANDIÈRE, Dalloz, 1953, n^{os} 1202 et s.; Charles AUBRY et Charles RAU, *Droit civil français*, 7^eéd., sous la direction de Paul ESMEIN et André PONSARD, tome 6^e, par André PONSARD et Noël DEJEAN de la BATIE, Librairies Technique, 1975, n^{os} 65 et s.; Gérard SOUSI, *Les associations*, Dalloz, 1985, n^{os}492 et s.; Alain-Serge MESCHERIAKOFF, Marc FRANGI et Moncef KDHIR, *Droit des associations*, PUF, 1996, n^{os} 25 et s.; Claudia SOGNO, *Guide juridique du droit des associations*, nouvelle éd., Éditions de Vecchi, 1999, pp 48 et s.; Elie ALFANDARI (ss. dir.), *Associations* (Dalloz professionnels), Dalloz, 2004, n^o1220-20 (par Jacques DELGA); Karine RODRIGUEZ, *Le droit des associations*, L'Harmattan, 2004, pp. 33 et s.

4) 1901年7月1日の法律の翻訳として、森泉章『団体法の諸問題』104頁以下（一粒社、1971年）、早稲田大学フランス商法研究会・前出注(2)71頁以下、井上・前出注(2)353頁以下がある。

5) このため、1901年の法律2条は、結社の自由の根拠規定としての側面も有している。

6) 無届非営利社団の法的能力については、拙稿「フランス法における無届非営利社

非営利社団が法的能力を取得するためには、設立者の責任で公示をしなければならない(1901年の法律5条1項)。具体的には、社団の所在地がある県の県庁または郡の郡庁に対して事前の届出を行う(1901年の法律5条2項)。届出には、社団の名称・目的、事務所の所在地、社団の管理・指揮にあたる者の氏名・職業・住所・国籍を記載し、また定款を1部添付しなければならない。届出の受領書が5日以内に交付されるので、非営利社団は、この受領書の提出に基づいて官報に掲載をすることによって公示される(1901年の法律5条4項)。こうして届出・公示を行った非営利社団を「届出非営利社団(*association déclarée*)」という。なお、非営利社団が法的能力を取得するのは、あくまで官報での公示を行った時点であり、県庁・郡庁への届出は行ったが官報での公示はまだ行っていない非営利社団は、法的能力のない無届非営利社団として扱われる⁷⁾。

届出非営利社団は、最低3年以上の運営観察期間の経過の後、コンセイユ・デタのデクレによって公益認定を受けることができる(1901年の法律10条1項)。具体的には、まず定款、社団施設の一覧、構成員名簿、積極財産・消極財産の一覧表等を添付した申請書⁸⁾を内務大臣に提出する(非営利社団契約に

団の法的能力と部分的法人格」獨協法学96号181頁以下(2015年)を参照いただきたい。

7) DELGA, *supra* note 3, n°1220-20/1. なお、法的能力の消滅に関する条文はないが、会社法を参考にして、清算の終了時に消滅するものと解されている(DELGA, *supra* note 3, n°1220-20/2.)。

8) 1901年8月16日のデクレ10条1項

「申請書には、次のものを添付する。

- 1 届出の抄本を含む官報1部
- 2 活動の起源、展開、公益目的を示す説明書
- 3 社団の定款2部
- 4 所在地を表示した施設の一覧
- 5 年齢、国籍、職業および住所を表示した社団構成員の一覧、または、連合体の場合には、名称、目的および所在地を表示した当該連合体を構成する非営利社団の一覧
- 6 前年度の財政計算書
- 7 積極財産たる動産および不動産ならびに消極財産の一覧表

関する1901年7月1日の法律の施行のための公行政規則を定める1901年8月16日のデクレ（以下、1901年のデクレ）12条1項）。申請を受けた内務大臣は申請の受領書を交付し、関係諸大臣に諮問の後、一件記録をコンセイユ・デタに送付する（1901年のデクレ12条3項）。公益認定のデクレの写しが知事または副知事に送付され、届出の一件記録に添付されたうえで、このデクレの謄本が知事・副知事の責任の下、公益認定を受けた非営利社團に送達される（1901年のデクレ13条）。この公益認定を受けた非営利社團を「公益認定非営利社團（association reconnue d'utilité publique）」という。

2 法的能力の範囲⁹⁾

(1) 1901年の法律

届出・公示を行った非営利社團は、当然に法人格を取得する。そのため届出非営利社團は、不分割（indivision）の状態には置かれられない固有の財産を持ち、この財産は構成員個人の財産と混同されることはなく、また社團債権者のための担保を形成する。更に、届出非営利社團は、固有の名称・住所（社團所在地）・国籍を持つことができる。1901年の法律には「法人格を取得する」との文言は無いが、これは、「法人格を取得する」と明示するのではなく、次の第6条で、法人格の表れである諸権利を限定的に列挙するという手法を立法者があえて選択したためである、との指摘が学説上なされている¹⁰⁾。

届出非営利社團は、いかなる特別な許可も受けることなく、以下のことをすることができる（1901年の法律6条1項）。①訴訟当事者となること、②手渡し贈与や公益施設からの寄付を受けること¹¹⁾、③次のものを有償で取得し、所有し、管理すること。すなわち（i）国、州、県、市町村およびそれらの公施設からの補助金、（ii）構成員からの分担金、（iii）社團の管理および構成員の

8 公益認定の申請を許可した総会での審議の抄本」

9) 以下の記述は、主にDELGA, *supra* note 3, n°1220-20による。

10) PLANIOL et RIPERT, *supra* note 3, n°1109, note 4.

11) これら以外にも、募金や寄進等による少額の贈与は、当局によって黙認されているという（DELGA, *supra* note 3, n°1220-20/5）。

集会に供される建物、(iv) 社団が定める目的の実現にとって必要不可欠な不動産。また援助、慈善、科学・医学研究を目的とする届出非営利社団は、コンセリュ・デタのデレクで定める要件において、生前のまたは遺言による無償譲与を受けることができる(1901年の法律6条2項)。

「(iv) 社団が定める目的の実現にとって必要不可欠な不動産」については、非営利社団が裁判上の清算中である社団構成員から不動産を取得することはいできない、とした裁判例がある¹²⁾。たとえ非営利社団が社団の定めた目的の実現にとって必要不可欠な不動産を有償で取得できるとしても、この事件においては、当該不動産を取得することは、当該構成員の利益と異なる利益と一致しないから、というのがその理由である。

これに対して、公益認定非営利社団は、社団が定める目的に必要な不動産以外の不動産の所有および取得を除いて、その定款によって禁止されていない全ての市民生活上の行為を行うことができる(1901年の法律11条1項)。また民法典910条で規定される要件において、贈与および遺贈を受け取ることもできる(1901年の法律11条2項)。

このような差異があることから、届出非営利社団の法的能力は「小さな法人格 (la petite personnalité)」、「半分の人格 (la demi-personnalité)」、「小さな能力 (la petite capacité)」などと呼ばれ、公益認定非営利社団の法的能力は「大きな法人格 (la grande personnalité morale)」あるいは「完全な能力 (pleine capacité)」などと呼ばれることがある¹³⁾。

(2) 目的限定性の原則

非営利社団は、社団の目的の範囲内か、または、その目的の実現と関係のある諸行為のみを行うことができる。これは「目的限定性 (spécialité) の原則」と呼ばれ、条文はないが、判例上も認められている原則である。ただし、例えば「あらゆる取引活動」といったあまりにも漠然とした目的は、この目的限定

12) Civ.1^{er}, 1 juillet 1997, Bull. 1997. I. n°216.

13) DELGA, *supra* note 3, n°1220-20/4.

性の原則に反し、目的がないことを理由として非営利社団自体の無効原因とされるおそれがある。その反面、目的があまりにも精確すぎると、実行することのできる取引活動が制限されることから、非営利社団の法的能力が限定され運営ができなくなるおそれがある。

社団代表者が社団の目的を超えて行った行為については、非営利社団に関する特別規定はないのだが、原則として用益権(jouissance)の無能力を理由とする無効とされる。

(3) 第三者との契約締結

非営利社団は、社団の目的と両立する限りにおいて、営業財産を取得することができる。ただし、非営利社団には商業登記簿への登記義務がないので、この財産を営業貸借の対象とすることはできない。同様に、商事貸借の対象とすることも認められない。社団構成員や第三者から(贈与や貸借ではなく)出資を受けることは可能である。他の非営利社団の構成員や民事・商事会社の社員となることも可能である。被用者と労働契約を締結することも可能であるが、この場合には労働法典および社会保障法典の規制に服する。また委任契約の締結、保険契約の申込み、公役務の任務を受けることも可能である。

(4) 無償行為

非営利社団はその財産を無償で贈与することができる。つまり、前述のように無償での財産取得には一定の制限が課されるのに対して、無償での処分行為は可能である。社団の清算の結果得られた収益を無償で移転させることは、無償譲与にあたる。ただし、有償行為と無償行為との境界は常に明確とはいえない。例えば、特定の建造物の維持のために非営利社団に対して金銭を付与することは、その金額が維持費用と釣り合っているならば、有償行為とみなされ適法であるのだが、反対にその金額が明らかに高額であるときは、当該付与は、贈与(無償での受領行為)を偽装したものとみなされる。

(5) 社団構成員および業務執行者との契約締結

社団構成員や業務執行者が、自らが属する非営利社団と契約を締結することは可能である。例えば、業務執行者が個人として所有している不動産を非営利社団が購入する場合等がこれにあたるのだが、この場合の業務執行者は、個人の資格において売主であると同時に、非営利社団の利益のために買主となるため、自身が代表する非営利社団の利益を犠牲にして、自分自身の利益を優先させるおそれがある。特に、当該業務執行者が非営利社団から借金をしていたり貸越しや保証を受けている場合には、このような危険性は増大することになる。

1901年の法律には、非営利社団とその業務執行者との契約締結を禁止し、あるいは規制する一般的な規定はなく、そのため社団構成員や被用者との契約締結に関する規定もない。したがって、非営利社団と業務執行者・社団構成員との間の契約は、契約自由の原則によって規律され、いなか手続きも、事務局や評議会等による事前の許可も、また総会による事後の許可も必要とされない。

(6) 違反行為に対する制裁

1901年の法律6条および11条に反する行為は、有償か無償か、直接行われたか他の契約の外観の下で行われたか、また他人を介して行われたかを問わず、無効とされる(1901年の法律17条)。この無効は公序に関するものであるため、追認や時効によって治癒されることはなく、また利害関係人だけでなく検察官も援用することができる。

3 小 括

フランス法における届出非営利社団と公益認定非営利社団の法的能力について「小さな法人格」「大きな法人格」と表現されるのは、あくまで比喩であり、実際にはそれぞれの非営利社団に対して認められる法的能力、とりわけ無償での財産取得と不動産の取得・所有のための法的能力に差があることを示しているにすぎない。つまり、法人格に大・小(量や程度)を認めているわけではないようである。ただし、法人格が無いものとされている無届非営利社団も、構成員からの分担金の徴収等の限られた場面においては法的能力を認められてい

ることを考慮すると、無届非営利社団・届出非営利社団・公益認定非営利社団の間には、完全な断絶があるのではなく、法的能力に段階的な差があるにすぎない(法人と非法人との連続性)、と考えることはできないだろうか。

またフランス法の諸文献では、「法人格 (personnalité morale)」概念と「法的能力 (capacité juridique)」概念がほぼ同義で用いられている場合も多い。ただしフランス民法典 (Code Civil) には法人に関する定義規定がなく、また1901年の法律に関しては、中間団体排除の思想の影響が残っており、意図的に「法人格」という用語を用いることを避け、個別の法的能力を列挙する方法を選択した可能性もある点には、留意が必要であろう。

三 結びに代えて

たしかにフランス法では「法人格 (personnalité morale)」概念と「法的能力 (capacité juridique)」概念はほぼ同義で使われているが、1901年の法律に見られるように、この2つの概念を使い分けるという発想は日本法において有用であるように思われる。法人格とはあくまで抽象的な意味での「権利義務の主体たる資格」を意味するにすぎず、ある団体が具体的にどのような権利義務の主体となることができるのか、どのような行為をすることができるのかについては、法人格とは別の問題として扱うことはできないだろうか。法人格と法的能力を切り離して考えることによって、例えば権利能力なき社団が不動産を所有し、社団名義で不動産登記を行うことができる、という解釈も可能になるのではないか。フランス法では、法人格のない団体である無届非営利社団に対して「部分的(または、消極的)法人格」を認めるべきであるという一部学説や下級審裁判例があるが¹⁴⁾、法人格に量や程度を認めるこのような考え方でなく、法人格と法的能力とを切り離して考えるというやり方も、検討する価値があるように思われる。

ただし、このような考え方には、解決しなければならない問題点が多い。ま

14) 拙稿・注(6)187頁以下を参照いただきたい。

ず法人格概念と権利能力・行為能力概念がどのような関係に立つのか、そして日本法におけるこれらの概念と、フランス法における法人格概念および法的能力概念がどのような関係に立つのかを明確にする必要がある¹⁵⁾。次に、法人法定主義（民法33条）を再検討する必要がある。前記のような法人格と法的能力とを切り離すという考え方は、監督官庁等の関与なしに、法人と同等の法的能力を持つ団体の存在を認める可能性を含んでおり、法人法定主義に明らかに反している。そこで、このような考え方を推し進めるのであれば、法人法定主義を今後も厳格に維持する必要があるのか否かをあらためて検証しておく必要がある。更に、そのように従前の解釈論を変更する必要性がはたしてあるのか否か、という問題もある。一般法人法の制定・施行によって、権利能力なき社團概念の必要性は、従前と比べて乏しくなっていることは事実である。にもかかわらず、あえて法人法定主義を見直す以上、それだけの根拠を示す必要があるであろう。

15) 林良平編『注釈民法(2)』29頁（有斐閣、1974年）〔山本桂一執筆〕。